1 私たちみんなで取り組む 市民協働まちづくり方針

Partnership

ために、それぞれの役割や責務などを定めた「田原市市民協働まちづくり条例」を、今年4月1日に施行しました。そして、この条例に定めた「協働促進の方針」を策定するため、市民などで構成する「市民協働まちづくり会議」を設置し、本年5～10月にかけて全5回の会議を開催し、話し合いを進めてきました。ここでは、会議でまとめられた「田原市の市民協働まちづくり方針」をご紹介します。

●「協働」は時代の要請

最近、「協働」という言葉がひんぱんに使われます。「協働」とは、市民・市民活動団体・事業者・市の機関が、それぞれの役割と責任を果たしながら、対等な立場で協力し、互いに補い合うことです。これまでも、地域と行政は協力してまちづくりを進めてきましたが、今後、自立したまちづくりを目指すには、この「協働」がより一層求められます。

田原市では、協働のまちづくりの

●市全体の取り組み

方針では、市民協働によるまちづくりを実現するため、基本姿勢や配慮すべき視点、6つの指針を定め、平成24年を目標に、市民・市民活動団体・事業者・市の機関がそれぞれ進めるべき取り組みを掲げています。

【基本姿勢】

①あいさつの奨励
②会議ルールの順守
③持続的な学習・体験
④担い手の確保
⑤無理・無駄の削減

【配慮すべき視点】

①幅広い世代参加
②男女共同参画
③多文化共生

1 市民などの役割の実現

市民・市民活動団体・事業者は、求められている役割を実現します。

【例えば】

○市民は、隣近所のコミュニケーションを見直す。
○市民活動団体は、活動のPRや情報開示を行う。
○事業者は、市民公益活動に参加し、人材育成を行う。

2 行政参加・協働の推進

みんなで、行政活動への市民参加、協働を進めます。

【例えば】

○市は、行政懇談会や各種協議会などで市民の意見や提案を把握する。
○市は、経費や効果を分析し、みんなで取り組む事業を明らかにする。

■田原市市民協働まちづくり会議委員

区分	氏名	役職など	
会長	鈴木　誠	岐阜経済大学教授	学識経験者
副会長	岡本陸男	田原市校区総代会長	市民活動団体
委員	小野和良	市民	公募市民
	福井哲己	市民	
	渡会登汐	市民	
	伊藤伸浩	しみんのひろば運営委員長	市民活動団体
	河合克之	田原青年会議所理事長	
	川崎政夫	福江地区まちづくり会議会長	
	鈴木千賀子	田原市ボランティア連絡協議会理事	
	平野修一	田原市商工会副会長	
	本多智映子	田原市文化協会副会長	
	森下静子	あつみNPOネットワーク会長	
	渡辺紀代美	田原市体育協会書記	
	河合熙人	田原市議会副議長	市の機関
	八木　学	田原市総務部長	

※氏名は種別ごと50音順（敬称略）